No. 43　平成 30 年 8 月 1 日号

みずなみ議会ちゃんねる。

6月定例会提出議案の概要 …… 2
委員会の審議…… 3〜4
市政一般質問…… 5〜9
行政視察報告他…… 10
政務活動費収支報告…… 11
議決結果一覧・編集後記 …… 12

発行／瑞浪市議会　編集／議会広報広聴委員会
TEL／0572-67-1112　FAX／0572-68-2043
E-mail／gikai@city.mizunami.lg.jp

6 月 27 日に稲津町地内で子ども達が田んぼの生き物調査を行いました。将来を担う子ども達に農業が食べ物を作る以外に、生き物のすみかにもなるなどいろいろな役割があることを理解してもらうため、田んぼに住む生き物を採取し観察しました。

6月 定例会概要

平成30年5月28日から6月21日まで定例会が開催されました。上程された議案は、承認案件6件、条例案件8件、その他の案件5件、人事案件1件、予算案件2件、議員発議による意見書1件です。主な議案は次のとおりです。なお、委員会での審議内容は3～4ページに、議決結果は12ページに掲載してあります。

条例案件

●瑞浪市税条例等の一部を改正する条例の制定について【議第38号】

障害者等に対する非課税措置の所得要件の改正、中小企業者等が認定先端設備等導入計画に従って取得した機械装置等に対する固定資産税の特例等を行うための所要の改正

●瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について【議第39号】

地方税法等の改正に伴う条項ずれに対応するための所要の改正

●瑞浪市携帯電話等エリア整備事業分担金徴収条例の制定について【議第40号】

国及び県の補助を受けて市が移動通信用鉄塔施設を整備し、市内携帯電話通信網を拡大するにあたり、受益者たる同施設を整備する設置事業者からも分担金を徴収するために条例を制定

●瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について【議第41号】

放課後児童支援員の基礎資格要件を拡大し、教育職員免許法に規定する免許状を有する者が放課後児童支援員の基礎資格を有することを明確にするための所要の改正

●瑞浪市子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について【議第42号】

児童福祉法等が改正されたことに伴う条項ずれに対応するための所要の改正

●瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について【議第43号】

地方公共団体の手数料の標準に関する政令の改正に伴う、砂利採取法の施行に関する事務の手数料を変更するための所要の改正

●瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について【議第49号】

地域再生法の改正により、同法第17条の2第1項第1号に掲げる事業について課税免除とするための所要の改正

●瑞浪市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例の一部を改正する条例の制定について【議第50号】

企業立地の奨励措置を行う対象事業への宿泊業を追加し、事業所等賃借設置奨励金を廃止するための所要の改正

（意見書）

●瑞浪超深地層研究所についての意見書の提出について【発議第2号】

瑞浪市議会は、市内明世町の市有地で瑞浪超深地層研究所が実施している高レベル放射性廃棄物の地層処分に関する研究について、本市との土地賃貸契約期限（2022年1月16日）までに埋め戻しができるよう、国立研究開発法人日本原子力研究開発機構へ求める意見書を全会一致で可決した。6月21日付けで文部科学大臣及び経済産業大臣に意見書を送付した。

要望項目

①2019年度末までに必須の課題に関する研究の成果が十分に得られるよう、予算措置を講ずること

②2022年1月の土地賃貸借契約期間終了までに埋め戻しができるよう、機構への指導等必要な措置を講ずること

総務委員会

市税条例を一部改正

概要 地方税法の改正に伴い本市の条例を改正するもの。主な改正内容は、市民税、固定資産税、たばこ税関係等。

主な質疑

問 認定先端設備等導入計画に従い取得する機械装置とはどのようなものか。

答 生産性向上に資する指数が1％以上向上する設備のことである。

問 当該機械装置に対する固定資産税の課税標準額を3年間0円とした理由は何か。

答 国からの補助金が優先的に採択され、補助率も拡大される等の支援を受けられるためである。

問 たばこの税率と課税方式を一度に上げず段階的に引き上げることとしたのはなぜか。

答 値上げに対する消費者への影響を考えた激変緩和措置である。

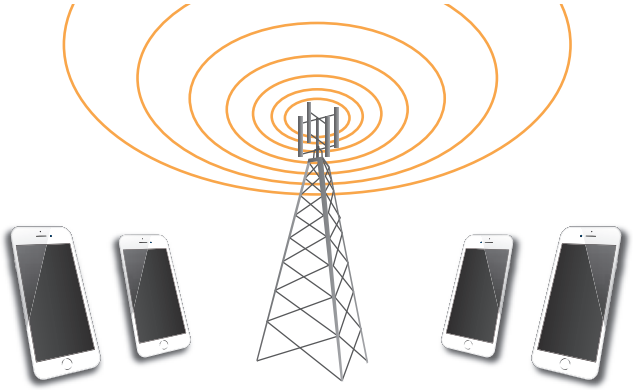
新たな分担金徴収条例を制定

概要 携帯電話の通話エリアから外れている地域では、住民の日常生活や災害時の情報収集等に支障がある。その為に通信網を拡大する事業を行うにあたり事業者から分担金を徴収するための条例を制定。

主な質疑

問 分担金の負担割合はどのようか。

答 国が45分の30、県が45分の6、市が45分の4、事業者が45分の5を負担する。



情報網の整備

民生文教委員会

学童保育支援員資格要件拡大

概要 瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正。

主な質疑

問 条例改正に至った経緯はどのようか。

答 国の方針で支援員になるための資格要件を拡大し、取り扱いを明確にした。

問 この改正により学童保育の支援員はどのようになるのか。

答 養護教諭の免許や特別支援学校の教員免許を持った方、また臨時免許状や特別免許状を持った方も対象になる。

問 今後、支援員を増員するため、市として予算措置をするなど支援していく考えはあるか。

答 現在、支援員を増員するための予算措置は考えていないが、支援員の応募があった場合には、支援員講習等の案内をしている。

市民競技場の改修

概要 市民競技場グラウンド改修工事の請負契約の議決。

主な質疑

問 工事請負契約について、入札結果の詳細はどのようか。

答 11社が入札に参加し、最高価格と最低価格の差額は税込みで324万円であった。

問 土地の所有者に同意は得ているか。

答 競技場の改修費用の財源にスポーツ振興くじの助成を見込んでおり、そのための手続きの段階で土地所有者の同意を得ている。

改修される市民競技場

経済建設委員会

普通河川での砂利採取料

概要 地方公共団体の砂利採取計画認可等手数料の見直し。

主な質疑

問 条例改正による行政の影響はどのようで、砂利採取を行っている事業者はあるか。

答 記録の残る範囲で市長が許可を行ったことはない。普通河川においては事業者の採算性を考慮すると、非常にまれなケースとなる。

市道を廃止して売却

概要 市道釜戸中学校線の一部を廃止し、刈宿4号線として認定。

主な質疑

問 廃止される市道部分は釜戸中学校の敷地に併合され売却されるか。

答 現在釜戸中学校敷地内に市道があるため、その部分を廃止し、分筆して、面積を確定して売却する。

問 この市道は国道19号と交差しているが、国道と市道の管轄区分はどのようか。

答 国道部分も市道認定を行うが、重複部分は国道としての管理になる。

ホテル立地を促進

概要 企業立地の奨励措置の対象事業に旅館・ホテル等宿泊業を追加。

主な質疑

問 新たに旅館業、ホテル業の受け入れを整備するが、情報の発信方法はどのようか。

答 金融機関を通して複数のホテル業者へ土地と奨励制度についての情報提供を行っていく。

問 ビジネスホテル等の誘致を積極的に行っていくということか。

答 今回の条例改正により、ホテルの誘致を積極的に行い、事業が前進するよう取り組みたいと考えている。

ビジネスホテルの誘致を期待（※イメージ）

予算決算委員会

携帯電話等のエリア整備

概要 市内携帯電話通信網において通話エリアから外れている地域を補完するため、市内携帯電話通信網を拡大する「携帯電話等エリア整備事業」に2728万円を新たに補正予算で計上。

主な質疑

問 電気通信事業者3社から分担金を徴収するが、割合はどのようか。

答 各事業者がアンテナ等の設置工事を行うことから、それぞれ設置事業費は異なる。設置事業費は、A社603万円、B社1045万円、C社1080万円となり、各事業者の分担金の割合は事業費に対してそれぞれ45分の5となる。

問 加工施設の増設でどのような効果を期待するのか。

答 新たな加工施設では、より付加価値の高いハムやソーセージなどの加工品を製造販売し、多くの方に売り込んで肉の生産拡大にもつなげていきたい。

問 従来の直売所面積や加工品はどのようか。

答 直売所面積については現状と変わらない。従来から販売していた加工品の販売継続については、今後「みずなみアグリ株式会社」が判断される。

「きなぁた瑞浪」規模拡大

概要 農産物等直売所「きなぁた瑞浪」の収益力向上を目的に、直売所敷地内での農畜産物加工施設の新たな整備や、既存建物内の精肉部門の拡大に向けた加工室の改修、及び将来的な用地利用を含む基本計画と実施計画を策定するため1050万円を補正予算で計上。

きなぁた瑞浪

市政一般質問

市政一般質問では、議員が市長等に対し、行政全般にわたり市の施策や方針など諸問題について質問し、答弁を求めます。

６月議会では９人の議員が16の標題にわたって質問をしました。質問した議員ごとに主な質問を掲載しています。

榛葉利広（公明党）
- 特定健診受診率向上と糖尿病性腎症重症化予防について
- 自殺対策について

渡邉康弘（新政みずなみ）
- 子育て世帯に寄り添った情報発信について
- 通学路の安全対策について

小木曽光佐子（新政みずなみ）
- 子どもを取り巻く環境について

熊谷隆男（新政みずなみ）
- 若者の定住促進について

樋田翔太（清流会）
- 小中学生の通学の安全について
- 第５次行政改革大綱の進捗状況について

大久保京子（新政みずなみ）
- 本市の障がい福祉施策の推進について

舘林辰郎（日本共産党）
- 第二次瑞浪市環境基本計画（後期）について
- 引きこもり者に対する支援について
- 市内で働く人を増加させる施策について

石川文俊（新政みずなみ）
- 中学校の部活動の現状と今後について
- 東美濃ナンバー導入について

小川祐輝（新政みずなみ）
- 釜戸中学校の跡地利用について
- 本市のコスト削減へ向けた取り組みについて

榛葉利広（公明党）

糖尿病性腎症重症化を防ぐ

問 糖尿病性腎症重症化予防のため、レセプトデータを活用した受診勧奨をしてはどうか。

答 糖尿病性腎症の重症化予防について、昨年12月に岐阜県、岐阜県医師会、岐阜県糖尿病対策推進協議会の三者において、岐阜県糖尿病性腎症重症化予防プログラムに沿った取り組みを進めることが決定した。

本市においても、今年度からこのプログラムに沿った取り組みを行うこととして、特定健診結果とレセプトデータから医療機関未受診者と思われる方に対して受診勧奨を行うために、現在、土岐市とともに土岐医師会と協議を行っている。

特定健診で重症化予防

地域共生社会で自殺者ゼロに

問 自殺対策に係る総合相談窓口についてはどのように考えるか。

答 現在、厚生労働省では、基本コンセプトに地域共生社会の実現を掲げ施策を進めている。

地域共生社会とは、制度・分野ごとの縦割りや支え手・受け手という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会を目指すものである。

公的支援については、新しい包括的な相談支援システムの構築が求められている。

市に相談される方は、福祉・生活・健康・介護など、様々な複数の悩みがある。

総合相談窓口については、自殺対策にもつながっていくことでもあり、近い将来の設置に向け協議していく。

渡邉康弘（新政みずなみ）

母子手帳アプリの導入

問 妊娠初期から子育て期まで切れ目のない支援を行うためには、積極的な情報発信が必要である。

環境の整備を進めるために子育て支援アプリを導入すべきでないか。

答 情報の周知については、市のホームページ、広報みずなみ、チラシの他、会員制メールマガジンで行っている。保育料算定の簡易計算表や子育てバリアフリーマップ等については公開を開始した。今後は児童遊園地マップも作成し、積極的に情報提供に努める。

子育て支援アプリは、市の子育て支援策の周知だけでなく、アプリが持つ便利な機能の提供や利用により、子育てしやすい環境づくりをさらに進めていくことにつながる。アプリの早期導入に向けて、準備を行う。

望まれる通学路の安全確保

問 現在の社会情勢に対応した通学路の安全対策はどのように進めているか。

答 市内の中学校統合や旧陶中学校が陶小学校に転用されるなどの大きな社会情勢の変化がある。この変化に応じて、土岐町の市道天徳線、陶町の市道水上・猿爪線及び市道陶中学校・平線の交通安全対策に着手する。

1，168名の署名を添えて要望いただいた「県道上山田・寺河戸線の安全確保」については、市としても安全対策の充実が必要と考えている。道路管理者である県多治見土木事務所に対して対策の実施を強く要望していく。

安全対策が望まれる通学路

小木曽光佐子（新政みずなみ）

記録で育つ絆と命の手帳

問 幼少期の病歴や予防接種を記録することで、大人になるまでの健康管理に役立てることができる長期間にわたって記述を盛り込める母子健康手帳の採用を考えていないか。

答 現在市が交付している手帳は、主に6歳（乳幼児期）までの健康管理を目的としたものとなっているため、学童期以降の記録を残す面では十分な内容とはなっていない。

今後は、学童期以降も子どもの成長などが、途切れなく記録できる内容の手帳を提供できるよう検討する。

長期間記録ができる母子健康手帳

潜在保育士の採用対策は

問 全国では、保育資格を持つ方が150万人いる中、潜在保育士と言われる方が68万人いる。掘り起こしのため「保育士再チャレンジ研修」を行っている自治体もある。本市ではブランクのある潜在保育士が現場復帰しやすく、応募しやすい環境を作っているか。

答 正規保育士は年齢要件の引き上げや経験者採用を行い、ブランクのある方に対しても応募できるよう対応している。臨時保育士は希望に合わせた短時間勤務での採用も行っており、ブランクがある方でも安心して勤務できる状況である。

本年度より岐阜県が「岐阜県保育士・保育所支援センター」を運営するようになり、「資格はあるが働いたことがない」や、「もう一度働きたい」などの潜在保育士に対する支援についても行うことになった。県と連携し、今後も臨時保育士の確保を継続していく。

熊谷隆男（新政みずなみ）

水道料金の値下げは可能か

問　本市の水道料金の現状と値下げをすることについてどのように考えているか。

答　水源に恵まれない東濃地域は、新規のダム建設により水利権を確保した県の用水供給事業から供給を受けているため、収益的支出に占める受水費の割合が高く料金が高い傾向にある。

　また本市は、未普及を解消し市内全域で水道が使用できるよう整備を進め給水人口に対し水道管路の延長が長いこと、高低差のある地形のためポンプ場・配水池・減圧弁等の多くの施設が必要となり、このことも水道料金の高い要因である。

　不足する収入を補うため一般会計の繰入を受けている現状では、水道料金の値下げは困難である。

　ただし、一般会計との協議に基づく繰入基準内で安定した経営が見込まれることから平成37年度まで現行料金を維持できる見通しである。

水道メーター

若者支援のための通勤助成金・出産祝金

問　通勤助成金や出産祝金などの若者への新たな支援を進めるべきではないか。

答　提案の通勤助成金や出産祝金などを含め、移住定住施策にかかる情報収集に努め、先進事例による効果や情報発信の方法など、調査研究を行う。

　それらを含めた新しい補助金は、広く市民の理解が得られるか公共性や公益性などの観点から考慮し、その説明が十分に出来るものであれば取り組むことも可能である。

樋田翔太（清流会）

子どもたちの通学の安全

問　小中学生の通学の安全を確保するため、通学の時間や距離、鞄の重さの軽減等どのように取り組んでいるか。

答　本市の小中学生の徒歩通学は最長で片道1時間、中学生の自転車通学者も最長で片道1時間かかっている。長期休暇前の全校集会で自転車の安全指導を行っている。特に自転車通学者に対しては、年度初めに自転車の点検と安全な乗り方について指導している。自転車通学者の84％が保険に加入しているが、100％を目指し指導していく。鞄の重さについて調査した結果、小学1年生で2・8㎏、5年生で4・5㎏、中学2年生で5・5㎏であった。多くの小学校では国語と算数以外の教科書、中学校では予習復習に必要な教科以外の教科書は置いていっても良い。

通学の様子

第5次行政改革大綱の進捗は

問　平成28年3月に策定された第5次行政改革大綱が2年間が経過し、その課題や進捗状況はどうか。

答　第5次行政改革大綱の進捗については概ね順調だが、「住民団体の活動支援の推進」の項目で活動の周知や参加者が一部の住民に偏るなどの課題がある。

　指定管理については体育施設や文化施設への導入の可能性を検討している。職員定数の適正化では30歳代後半及び50歳代前半の職員数が少なく、組織を管理する職員が不足する可能性があり、経験者採用や年齢要件の引き上げ、任期付職員の採用等で対応している。

大久保京子（新政みずなみ）

本市の窓口に手話通訳者配置

問　聴覚障がい者の円滑なコミュニケーション支援の充実の為、窓口に手話通訳者の配置をしてはどうか。

答　窓口では現在、筆談により対応している。窓口には「耳マーク」を設置し、聴覚に障がいがあることを職員に伝えやすい環境を整えている。職員は障がいの特性に応じた配慮を速やかに提供出来るよう、昨年度障害者差別解消法にかかる職員研修会の一環で職員52名が聴覚障がいの基礎知識を学んだ。

　現在、社会福祉課に手話ができる職員がおり、対応は可能である。また、手話通訳を必要とする方からの申請により通訳者派遣をする「瑞浪市障害者意思疎通支援事業」を行っているが、今後市民サービスにおける利便性向上の観点から、手話通訳者配置について検討していきたいと考えている。

窓口に設置してある「耳マーク」

インクルーシブ教育の推進

問　「インクルーシブ教育」の必要性を感じるが、どう進めていくのか。

答　学校での「インクルーシブ教育」は、特別支援教育を発展させていくことと考える。本人や保護者と学校、教育委員会で十分に話し合ったうえで、一人一人の教育的ニーズについて合意形成を図り、学校・教育委員会として可能な限り合理的配慮を行っていく。痰の吸引など医療的ケアが必要なお子さんの場合、クリアすべき課題がいくつかあり、本市としてどのようにしたらよいか研究を進めていきたいと考えている。

舘林辰郎（日本共産党）

環境基本計画で市の自然は守れるか

問　第二次瑞浪市環境基本計画（後期）は平成30年から6年間の計画である。昨年の集中豪雨で産業廃棄物の流出被害、リニアの日吉トンネル工事でヒ素とフッ素の基準を超える発生土が出た。太陽光発電も先はゴミが増えるが環境課題はどのようか。

答　最大の環境課題は、地球温暖化防止であると考えるが、他にもゴミの減量化、騒音、振動等、多岐にわたる課題があり、継続的に取り組んでいる。直近では、リニアの工事に伴う発生土対策があるが、県と連携して対応する。

　また将来的に膨大な量の太陽光発電パネルが産業廃棄物として処分されることが予測されている。

大量に設置される太陽光パネル

引きこもり者に居場所の支援

問　働きに出られない若者、学校に登校できない児童・生徒や独居老人等の社会につながれない引きこもり者の居場所支援に行政の取り組みが必要ではないか。

答　国は平成21年度に「引きこもり対策推進事業」を始めた。県は、平成28年6月に引きこもり地域支援センターを設置し、普及啓発講座の開催や家族会・相談会を県内で開いている。市では各窓口で相談を受け、対象者の状況に応じ関係機関と共同で対応している。また引きこもり者に対する社会参加のきっかけづくりとしては、社会福祉協議会が「ふらっと」、NPO法人瑞浪常盤座が「らしく」事業を行い、引きこもり者の居場所の提供等の支援を行っている。

石川文俊（新政みずなみ）

東美濃ナンバー導入の意義

問　昨年秋に6市1町による「東美濃ナンバー実現協議会」が設立された。その経緯と意義はどのようか。

答　東美濃地域においては、リニア中央新幹線の開業を見据え、沿線地域の歴史や伝統文化、地場産業等の地域資源を活かした広域観光を推進するために県と東濃5市及び可児市・御嵩町の6市1町の観光協会による「ひがしみの歴史街道協議会」と、中経連と6市商工会議所による「ツーリズム東美濃協議会」が設立され、観光振興や地域振興を広域連携により盛り上げていくこととした。そこで東美濃ナンバーを導入し「走る広告塔」として一層、観光・地域振興を図っていくために、東美濃ナンバー実現協議会が設立された。

東美濃ナンバー啓発チラシ

導入に向けた想いは

問　導入に向けて様々な周知活動が行われてきた。しかし未だ広く市民には理解されていないようである。今後の予定と導入に向けた想いはどのようか。

答　9月28日までに岐阜県知事に導入申請を行うこととなっている。それまでに広報紙等への記事の掲載、啓発チラシの全戸配布や各種イベント、会議、街頭での宣伝等を積極的に行い住民への周知に努めていく。

　協議会設立の趣旨は「東美濃」として地域の一体感を醸成し連携・協力して、知名度を向上させ観光を含む経済振興・地域振興を推進することにある。

　東美濃ナンバーの導入はその為の1つの手段である。

　市民の皆様のご理解、ご協力を頂きたい。

小川祐輝（新政みずなみ）

地域の活性化につながる釜戸中学校跡地利用について

問　釜戸中学校跡地利用の公募における、地域の活性化につながる事業者の誘致についての考えはどのようか。

答　釜戸中学校の跡地利用については、地域の意向も踏まえ、企業誘致、福祉施設、教育施設を初めとする様々な活用方法を想定している。特に企業誘致については、アクセスの良さからも優良企業の応募が期待できる。また、募集の際には学校法人や福祉施設などにも広く声をかけていきたい。いずれの事業者が選定されても、有効に活用していただき、新たな雇用の創出や地域の賑わいの創出など、地域の活性化につながるような事業を行っていただくことを期待している。

本年度で閉校になる釜戸中学校

コスト意識をもった行政経営を

問　指定管理をしている民間団体が電気料金を見直し、大幅なコスト削減が見込めることを受け、本市施設でも電気料金の見直しがされているが、削減効果の見通しはどのようか。

答　電力小売自由化により、中部電力から現在の小売電気事業者に切り替えたことにより平成28年度の概算金額でおよそ850万円の経費削減効果があった。今後については、さらに減額が可能となる小売電気事業者について検討しており、これまで以上の大幅な経費削減効果を見込んでいる。

6/2 瑞浪恵那道路事業推進大会 盛大に開催

瑞浪恵那道路の瑞浪工区区間は、平成 27 年度に事業化され昨年から工事着工し、本年３月 30 日、残りの恵那工区 4.3 キロメートルも事業化が決定された。

去る６月２日には、瑞浪市総合文化センター文化ホールにおいて、平成 30 年度瑞浪恵那道路整備促進協議会定期総会が開催され、必要な予算確保を国に求める決議を採択した。

その後、瑞浪恵那両市の議員で構成される「国道 19 号瑞浪恵那道路促進議員連盟」の定期総会を開催し、引き続き本事業の関係機関に対し、事業推進に関する強力な要望活動を行い、事業の遂行を積極的に支援することを決議した。

協議会定期総会の様子

行政視察の受け入れ状況

視察日	視察者	視察の主な内容
平成30年5月 9日	山梨県甲州市議会 教育民生常任委員会行政視察	・中学校の再編に向けた取り組みについて
平成30年5月10日	北海道江別市議会 議会運営委員会行政視察	・特別委員会(予算特別委員会･決算特別委員会)の通年化について ・一般質問を行った事項の進捗状況に関する確認等について
平成30年5月10日	長崎県平戸市議会 議会運営委員会行政視察	・予算審査について　・議会報告会について ・常任委員会の複数所属について
平成30年6月27日	茨城県坂東市議会 総務常任委員会行政視察	・法令違反行為に対する公益通報について
平成30年7月27日	京都府福知山市議会 総務防災委員会行政視察	・まちづくり基本条例について

総務委員会行政視察　5月23日・24日

オープンデータの活用【石川県金沢市】

金沢市では、アプリを活用し公共データを自由に利用できる環境の整備を進めており、施設、画像、イベント情報などのオープンデータ化を推進している。そのための取り組み方針の策定、ポータルサイトの開設なども行っている。オープンデータを進めるため民間団体との協働、作り手の育成を無償で行い、全庁的な取り組みに向けての研修も導入している。

オープンデータの活用基準や範囲、活用実績などから学んだことを活かして、本市でも広く開かれた環境で情報公開が行われるよう、研究に努めていきたい。

新たな移住定住施策【石川県羽咋市】

羽咋市では、数多くの移住定住政策を軸に関係機関と協力することで移住者・定住者数を伸ばして人口減少に歯止めをかけている。

空き家情報の登録を促進するために業者や自治体への報奨金、空き家の所有者または借主を対象とした家財道具処分のための助成金などもあり、充実した空き家バンクの登録となっている。

特に空き家であった古民家を活用して行う、羽咋市短期移住体験住宅では、２日以上の農業体験プログラムの参加を条件に無料で最大４泊５日活用できる。

近隣市町村ではなく、首都圏や関西圏などの移住者の実績も伸びており、本市でも研究すべき事業であった。

就農体験型の短期移住体験施設

総務委員会委員長　石川文俊

平成29年度政務活動費の収支を報告します

会派名（人数）	交付額（円）	支出額（円）	使途 項目	金額	使途 明細
新政みずなみ（11人） ＊H30.2.13　1名増	960,000	1,225,360	調査研究費	1,225,360	会派視察調査研究 ・幌延深地層研究センター（7月） 幌延深地層研究計画の概要について ・江別市子育てひろば「ぽこ あ ぽこ」（7月） 商業施設内設置の子育て支援センターについて ・JAXA 筑波宇宙センター（2月） 科学的見地における施設見学 ・衆議院第2議員会館（2月） 国税および地方税の税制改正について 教育の無償化・負担軽減について
日本共産党（1人）	96,000	91,026	研修費	52,622	・議員力研究会公開セミナー（8月） 公会計が自治体を変える！ ・市町村議会議員研修会（1月） 2018年度予算の焦点と自治体政策のポイント 2018年度の介護保険制度･医療保険制度改正と自治体の課題
			資料作成費	730	活動用資料コピー
			資料購入費	34,674	書籍『公共施設の再編を問う』他
			事務費	3,000	FAX用インクリボン
公明党（1人）	96,000	102,473	研修費	94,020	・地方議員研究会セミナー（8月､1月） マイナンバー基礎 自治体議員としてのマイナンバーの課題 鋭い質問のポイント
			資料作成費	8,453	会派報作成
市民ファーム（1人）	0	0			交付申請なし
虹（1人） ＊H30.2.13　解散	88,000	127,516	研修費	121,900	・地方議員研究会セミナー（4月） データで読み解く人口減少対策 行政事業レビューを用いた政策評価 ・地方議員セミナー（8月､2月） 保育の充実と地方行政 保育・幼児教育制度の転換と地方行政 ・議員力研究会公開セミナー（8月） 公会計が自治体を変える！
			資料購入費	5,616	書籍『保育白書』他
清流会（1人）	96,000	99,442	研修費	53,210	・東海若手市議会議員の会（8月） 対話で創る議会からの地方創生 多文化共生 ・全国市議会議長会研究フォーラム（11月） 議会改革の実績と議会力の向上 議会改革をどう進めていくか 議会基本条例のこれまでとこれからを考える
			資料作成費	230	活動用資料コピー
			資料購入費	11,232	書籍『市民派議員になるための本』他
			事務費	34,770	活動報告用プロジェクター

○政務活動費は、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、一人あたり月額8千円が市議会の会派に交付されます。
※会派「虹」はH30.2.13解散につき、11ヶ月分の交付額となっています。
※会派「新政みずなみ」は、年度途中に1名増員となったが、増員に伴う追加交付の申請はしていません。
○会派は、収支報告書に領収書（1円以上）を添えて議長に提出し、交付した政務活動費に残余がある場合は、市に返還します。

6月議会議決結果一覧（全会一致）

案　件	議案番号	議　案　名	付託先	採決結果
承認案件	承第1号	専決処分の承認について（平成29年度専第13号　瑞浪市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
	承第2号	専決処分の承認について（平成29年度専第14号　瑞浪市税条例の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
	承第3号	専決処分の承認について（平成29年度専第15号　瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
	承第4号	専決処分の承認について（平成29年度専第16号　瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について）	省　略	承認
	承第5号	専決処分の承認について（平成30年度専第1号　平成30年度瑞浪市一般会計補正予算（第1号））	省　略	承認
	承第6号	専決処分の承認について（平成30年度専第2号　平成30年度瑞浪市駐車場事業特別会計補正予算（第1号））	省　略	承認
条例案件	議第38号	瑞浪市税条例等の一部を改正する条例の制定について	総　務	可決
	議第39号	瑞浪市都市計画税条例の一部を改正する条例の制定について	総　務	可決
	議第40号	瑞浪市携帯電話等エリア整備事業分担金徴収条例の制定について	総　務	可決
	議第41号	瑞浪市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	民生文教	可決
	議第42号	瑞浪市子ども発達支援センターの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例の制定について	民生文教	可決
	議第43号	瑞浪市手数料条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
	議第49号	瑞浪市地方活力向上地域における瑞浪市固定資産税の不均一課税に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総　務	可決
	議第50号	瑞浪市企業立地の促進及び雇用の拡大に関する条例の一部を改正する条例の制定について	経済建設	可決
人事案件	議第44号	瑞浪市固定資産評価員の選任につき同意を求めることについて	省　略	同意
その他の案　件	議第45号	市道路線の廃止について	経済建設	可決
	議第46号	市道路線の廃止について	経済建設	可決
	議第47号	市道路線の認定について	経済建設	可決
	議第51号	工事請負契約の締結について	民生文教	可決
	議第52号	訴えの提起について	総　務	可決
予算案件	議第48号	平成30年度瑞浪市一般会計補正予算（第2号）	予算決算	可決
	議第53号	平成30年度瑞浪市一般会計補正予算（第3号）	予算決算	可決
意見書	発議第2号	瑞浪超深地層研究所についての意見書の提出について	省　略	可決

9月定例会の予定

◆会期
8月29日(水)～10月1日(月)
◆市政一般質問
9月10日(月)　9時～
9月11日(火)　9時～

編集後記

久しぶりに広報広聴委員会の委員に就いた。議会ちゃんねるの編集が主な仕事である。副議長が委員長で、委員は4常任委員会の委員長と他に議長指名の2人の計6人が担当することになっている。

今回は奇しくも常任委員長が全員3期目の同期生である。議会ちゃんねるの創刊時から苦労を共にしてきた仲間であり、それだけに会議でもワイワイガヤガヤ。もちろん慎重なる議論をして編集に当たっているのだが。

「人の振り見て我が振り直せ」と言われるように他の議員の原稿を校正しながら、自身の原稿はこれで良いのかと自問自答しながらの編集会議。

市民の皆様にとって見易く、読み易く、解り易いを心がけて、今回もより多くの皆様に読んでもらえる事を願いながら編集に携わった。

議会広報広聴委員会
石川文俊